

**地方独立行政法人京都市産業技術研究所  
令和4年度予算の概要**

**1 予算収支**

(単位:千円)

		R 3 予算:A	R 4 予算:B	B - A
収 入	運営費交付金	9 2 5 , 0 0 0	9 0 1 , 0 9 7	△ 2 3 , 9 0 3
	施設整備費補助金	6 1 , 0 0 0	7 , 0 0 0	△ 5 4 , 0 0 0
	自己収入	3 1 3 , 2 9 5	2 7 0 , 4 3 3	△ 4 2 , 8 6 2
	積立金等取崩	4 0 , 8 8 3	1 3 , 0 1 3	△ 2 7 , 8 7 0
	合 計	1 , 3 4 0 , 1 7 8	1 , 1 9 1 , 5 4 3	△ 1 4 8 , 6 3 5
支 出	業務費	9 0 1 , 7 4 0	8 4 4 , 9 5 8	△ 5 6 , 7 8 2
	施設整備費	1 0 1 , 4 2 0	2 0 , 0 5 3	△ 8 1 , 3 6 7
	一般管理費	3 3 7 , 0 1 8	3 2 6 , 5 3 2	△ 1 0 , 4 8 6
	合 計	1 , 3 4 0 , 1 7 8	1 , 1 9 1 , 5 4 3	△ 1 4 8 , 6 3 5

**2 支出の部**

**(1) 戦略的な研究開発の推進**

産業技術研究所が実施するあらゆる業務を通じて得た地域企業のニーズや市場の動向、技術の将来性等の情報を的確に調査・分析し、あるべき社会の将来像（SDGsの達成された持続可能な社会など）から、バックキャストिंगで取り組むべき社会課題を見出し、地域企業やスタートアップがその解決に企業活動を通じて取り組むに当たり必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）に取り組む。

研究開発委員会等を中心に、研究テーマの検討や進捗管理、成果検証等を行い、ライフサイエンスや環境エネルギー、材料分野等の成長産業分野の未来の新技术を生み出す研究開発や、伝統産業分野におけるDXの推進などの有望なテーマを重点分野と位置付け、限られた研究資源を重点的に配分するなどにより、効果的・効率的に研究開発を推進する。

また、積極的に国や公的機関の競争的資金をはじめとする外部資金の獲得に努めることで、研究開発に必要な財源を確保するとともに、研究の充実を図る。

これらの取組に当たっては、課題解決の最適解となるよう、分野横断型の研究体制を柔軟に構築するとともに、他の関係機関とも積極的に連携を図り、自他のシーズや技術・知見を掛け合わせるオープンイノベーションの取組を積極的に進める。

➤ **課題オリエンテッドの研究開発 10,529千円 新 規**

地域企業のニーズや市場の動向を的確に調査・分析し、あるべき社会の将来像から、バックキャストिंगで取り組むべき社会課題を見出し、地域企業がその解決に取り組む際に必要となる技術の研究開発（課題オリエンテッドの研究開発）に取り組む。

➤ **産技研技術の技術移転事業 1,800千円 新 規**

産技研保有技術をリストアップのうえ、産技研が企業に試作を委託することで、技術移転の実用化のハードルを下げるとともに、試作した製品の性能の評価を実施し、他の事業者への普及を目指す。

**(2) 情報発信とニーズ把握の徹底**

京都市の厳しい財政状況の下にあって、産業技術研究所が地域企業に頼られる試験研究機関として存続していくためには、前項に掲げる6本柱の業務を着実に遂行することで顧客企業の信用を勝ち取るのみならず、設置者である京都市及び京都市民、これまで産業技術研究所を利

用したことがない事業者並びに産業支援機関や経済団体等の関係機関から、京都の産業界にとって不可欠であるとの信頼を得ることが重要である。

こうした認識のうえで、市民、地域企業、行政、大学、関係機関、研究会等の産業技術研究所を取り巻く様々な主体をステークホルダーと捉えて、産業や地域への貢献や成果、強みや弱み、期待される役割など内外の情報を集約・整理するとともに、徹底的な到達主義の情報発信により産業技術研究所の「見える化」を進めることで、双方向のコミュニケーションを図り良好な関係を構築し、組織の活性化や持続可能性を高めるPR戦略を推進する。

また、限られた人員や予算の中で重点的かつ柔軟な研究開発や技術支援を行うためには、様々な知見や情報を収集し、的確に分析するとともに適切に活用する必要がある。そのため、研究員一人ひとりが主体的に発信の役割を担うとともに、あらゆる業務において業界や地域企業等のニーズ把握に努めることで、より良いステークホルダーとの関係構築に貢献することを目指す。

なお、PR戦略の推進に当たっては、産業技術研究所の将来を担う若手職員により、令和3年11月に立ち上げた「リブランディングプロジェクトチーム」を中心とし、所を挙げたプロジェクトとして取り組むものとする。

➤ **産技研の見える化推進事業（外部機関と連携した情報発信） 3,018千円**  
(R3 718千円) **充 実**

外部機関と連携してWebサイト、刊行物の既存コンテンツの見直しに取り組む。

➤ **到達主義に基づく産技研ステークホルダーへのPR事業の実施 605千円 新 規**

利用企業の中から、自発的に産技研情報の発信を行うアンバサダーを公募・任命し、情報発信力の向上を図る「産技研アンバサダー制度」を実施するとともに、「DesignWeekKyoto」等の事業へ参画を通じて、組織の活性化や持続可能性を高めるPR戦略を推進する。

### (3) ものづくりの担い手育成

地域企業等の技術者を受け入れて、その能力向上や製品開発のノウハウ習得のためのオーダーメイド型の研修を実施するほか、産業技術研究所が保有する機器の特長や具体的な活用方法を学ぶ公開セミナー等を行い、ものづくり現場を担う人材を育成する。また、研究員を企業の生産現場や研修・講習会・講演会等に派遣して技術指導や講演を行い、産業技術研究所が保有する技術や共同研究の成果を着実に移転させることで、地域企業のものづくり技術の底上げと成長促進に貢献する。

以上の取組に加え、伝統産業分野においては技術や文化を継承・発展させるため、伝統産業技術後継者育成研修を引き続き実施する。当該研修においては、業界の第一線で活躍する作家や職人を講師に迎えるなど業界との緊密な連携を図りつつ、産業技術研究所の固有技術をいかした化学・技術・技能が三位一体となった内容とし、基礎から応用まで系統立った学修機会を提供することで、将来の業界において中核を担う人材を着実に育成し、修了生として輩出する。

こうした担い手育成への取組を通じて、産業技術研究所の新たなユーザーの獲得を図り、更なる支援や関係の構築につなげていく。とりわけ、伝統産業の担い手には、研修修了後も販路拡大や新商品開発等の息の長い支援に取り組み、伝統産業の振興を図るとともに、活躍する修了生を講師として再び研修に招聘するなどの好循環を生み出し、伝統産業の振興に向けたつながりを拡大させていく。

➤ **伝統産業の担い手支援事業 1,227千円 (R3 588千円) 充 実**

京都の伝統産業製品「京もの」の製造に携わる担い手の製品開発から販路開拓まで幅広く支援するため、新たに見本市や展示販売会を実施し、担い手の自立と技術の継承を図る。

➤ **京都バイオ計測センターとの連携事業 800千円 新 規**

バイオ計測センターの利用者等を対象に、保有機器・保有技術に関する講習会を新たに実施する。

**(4) 業務改革の推進**

職員一人ひとりの生産性を向上させ、業務の効率化と経費節減を進めるため、法令に基づく評価制度を活用してPDCAサイクルによる業務執行を行うとともに、産業技術研究所の利用者に対する顧客満足度調査のブラッシュアップを図り、顧客からの評価やニーズをより適切に把握することで、各種サービスの質の向上につなげていく。

また、若手職員を中心とする「リブランディングプロジェクトチーム」による横断的な活動や柔軟な発想をいかして、自由闊達で風通しの良い組織風土の醸成を推進する。

➤ **コミュニケーションスペース（仮称）新規設置 2,520千円 新 規**

ステークホルダーとの対話の場を構築、活性化させ、さらに自由な発想での目的で活用することに発展できるようなコミュニケーションスペースを新たに設置する。

➤ **産技研の見える化推進事業（外部機関と連携した情報発信）3,018千円**

**(R3 718千円) 充 実 (再掲)**

外部機関と連携してWebサイト、刊行物の既存コンテンツの見直しに取り組む。

**(5) 財政運営の効率化**

予算の執行に当たっては、地方独立行政法人の特性を十分に踏まえて弾力的な運用に努め、また、デジタル技術を活用したペーパーレス化を進めることで業務内容の改善を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現と経費の節減を両立させる。

➤ **電子決裁の導入 515千円 新 規**

デジタル化・ペーパーレス化の第一段階として、紙を大量に使用し、書類保管に多くのスペースを要する経理業務において電子決裁システムの導入を行い、順次拡大適用する。

➤ **ペーパーレス会議の試行実施 908千円 新 規**

紙ベースで行われている幹部会議について「ペーパーレス化」を試行実施し、順次、他の会議にも拡大していく。

➤ **WEB会議環境の充実 383千円 新 規**

コロナ禍の中、主流となっているWEB会議専用ルームを新たに整備する。

➤ **セグメント会計の実施（予算不要） 新 規**

「地方独立行政法人会計基準」改正（H30.3.30）に伴い、財務運営の透明性と説明責任の向上、目標設定及び評価に資する情報となる財務情報の有用性を担保するため、中期目標等における一定の事業等のまとめりごと（3区分：①研究開発等②技術の実用化、販路開拓、情報発信等③法人共通）に財務情報を開示する。

➤ **給与減額の実施 Δ6,393千円 (R3 Δ7,722千円) 継 続**

京都市「行財政改革計画」の取組に準じ、給与減額を実施する。

➤ **消費的経費削減の実施 Δ10,486千円 新 規**

京都市「行財政改革計画」の取組に準じ、一般管理費の削減を実施する。

## (6) 人材育成

地域企業をものづくり技術で支える産業技術研究所において、最大の資源は高度な専門性と技術を有する現場の研究員であり、法人運営を支える事務職員である。そのため、人材確保に当たっては、中長期的な視点から計画的に優秀な職員の採用を進めるとともに、体系的な研修の実施や必要な能力開発の支援等により、計画的に職員育成に取り組む。特に、事業活動の要となる研究員については学位の奨励を行い、また、優良職員には表彰を実施するなど、適切なインセンティブ制度を効果的に実施する。

### ➤ 「業務改善提案制度」の実施（予算不要）**新規**

職員の創意工夫を奨励し、業務の改善、効率化につなげていくことを目的として、職員から幅広く業務改善提案を募集する取組を新たに実施する。

### ➤ 外部機関を活用した職員研修の充実 2,757千円（R3 113千円）**充実**

京都商工会議所、中小基盤整備機構等が実施する中小企業支援担当者向け研修メニューを活用し、職制に応じた体系的な職員研修を実施する。

## (7) 施設維持と安全管理

施設の適切な維持を行うため、継続的な保守管理を行うとともに、中長期的な視点に立ち、計画的な改修を行っていくことにより施設の長寿命化を図る。また、保有する資産の状況を絶えず点検し、有効活用に取り組む。

さらに、大規模災害や感染症等の緊急事態発生時に適切な対応を行うため令和3年1月に策定した事業継続計画（BCP）を活用した対応訓練等を行うなど、危機管理を徹底する。

### ➤ 照明機器のLED化 10,445千円 **新規**

蛍光灯照明器具生産終了に伴い、全フロアの照明をLED化する。年度ごとに複数フロアの施工を行い、第3期中期計画期間中の完了を目指す。

### ➤ 空調設備等の更新・修繕 9,690千円 **新規**

劣化の著しい空調設備、排水処理設備の更新・修繕を行う。

### ➤ 1階外部丸柱耐火塗装修繕 3,773千円（京都市補助金充当）**新規**

塗装が損傷した正面入口付近にある丸柱について、建築基準法に定める防火の観点から、速やかに修繕を実施する。

## 3 収入の部

### (1) 多様な財源の確保

京都市の厳しい財政状況も踏まえ、研究開発をはじめとする法人業務の充実を図るため、競争的資金等の外部資金を積極的に獲得し、有効に活用するとともに、設備機器の効率的な活用や利用料金の見直しにより、運営費交付金以外の自主財源を獲得するための経営努力を行う。

また、産業技術研究所のユーザーや、産業技術研究所がこれまで支援してきた企業を中心としたコミュニティを形成し、参画企業に「応援団」として継続的に支援していただくための取組を進める。

### ➤ 運営費交付金収入 901,097千円（R3 925,000千円）

京都市「行財政改革計画」に基づく給与減額、消費的経費削減による減（△23,903千円）

### ➤ 施設整備費補助金収入 7,000千円（R3 61,000千円）

京都市「行財政改革計画」に基づく補助金総点検、市投資事業規模抑制による減（△54,000千円）

- **施設修繕補助金収入 3,773 千円** **新規**  
1 階外部丸柱耐火塗裝修繕費分の補助金
- **「産技研ユーザーズコミュニティ」会費収入 2,000 千円** **新規**  
異業種交流を促進するため、ユーザー企業や支援企業を中心にコミュニティを形成し、運営面・資金面で継続的に支援いただくための新たな取組を推進する。
- **企業からの寄付金収入 18,000 千円** **新規**  
大企業等からの寄付受入の強化を図る。
- **機器使用料、依頼試験手数料収入 50,544 千円 (R3 30,425 千円)** **充実**  
多くの項目で必要経費を下回る料金設定となっていた設備機器の使用料・依頼試験の手料を適正な料金に改定するとともに、これまで企業区分に関わらず一律となっていた料金体系を新たに企業規模に応じた体系に見直す。
- **機器整備に係る補助金収入 17,097 千円 (R3 29,920 千円)**
  - ・ 耐候性試験機 20,053 千円 (JKA13,368 千円, 市補助 6,685 千円)
  - ・ マイクロ固相抽出モジュール 3,729 千円 (サポイン 3,729 千円)
- **松本油脂製薬株式配当金、漆科学研究基金収入 15,329 千円 (R3 24,001 千円)**  
「課題オリエンテッドの研究開発」、「産技研技術の技術移転事業」をはじめとする研究開発に活用する。